

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 森永乳業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2264

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長 経営企画部 広報調査室長

東京都

氏名 高岡 昌昭 渡部 恭久 TEL (03) 3798 - 0126

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(注: 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	236,744	1.6	10,018	66.6	9,139	47.1
11年 9月中間期	233,025	1.6	6,012	19.5	6,214	15.4
12年 3月期	432,629		8,619		8,922	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,931	29.0	7.61	
11年 9月中間期	2,720	38.7	10.71	
12年 3月期	2,289		9.02	

(注) a. 期中平均株式数 12年 9月中間期 253,977,218 株 11年 9月中間期 253,977,218 株 12年 3月期 253,977,218 株

b. 会計処理の方法の変更 無

c. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	-			
11年 9月中間期	-			
12年 3月期			6.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	271,972		61,423		22.6	241.85
11年 9月中間期	243,200		63,445		26.1	249.81
12年 3月期	240,397		59,864		24.9	235.71

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 253,977,218 株 11年 9月中間期 253,977,218 株 12年 3月期 253,977,218 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭	円 銭
	444,000		10,500		2,100	6.00		6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 27銭

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (平成12.9.30)	前年中間期 (平成11.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成12.3.31)
流動資産	127,434	112,921	14,512	93,773
現金預金	23,243	21,503	1,739	9,155
受取手形及び売掛金	72,984	61,881	11,103	52,056
たな卸資産	19,296	19,807	511	21,469
その他の流動資産	12,435	10,024	2,410	11,510
貸倒引当金	525	296	229	418
固定資産	144,537	130,278	14,259	146,623
有形固定資産	104,907	105,436	529	104,252
無形固定資産	203	196	6	197
投資等	39,931	24,804	15,126	42,435
貸倒引当金	504	159	345	261
合 計	271,972	243,200	28,772	240,397

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期 (平成12.9.30)	前年中間期 (平成11.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成12.3.31)
(負債の部)	210,548	179,754	30,793	180,532
流動負債	126,145	113,867	12,277	110,907
支払手形及び買掛金	63,475	61,241	2,234	52,137
短期借入金	14,409	12,895	1,514	14,187
コマーシャルペーパー	-	-	-	3,000
一年以内償還転換社債	10,000	-	10,000	10,000
未払法人税等	2,034	2,700	665	1,479
その他の流動負債	36,226	37,030	804	30,102
固定負債	84,403	65,887	18,516	69,624
社 債	30,000	15,000	15,000	15,000
転換社債	21,581	31,581	10,000	21,581
長期借入金	16,793	13,007	3,785	17,952
退職給与引当金	-	5,834	5,834	13,686
退職給付引当金	14,647	-	14,647	-
その他の固定負債	1,381	464	916	1,404
(資本の部)	61,423	63,445	2,021	59,864
資 本 金	21,704	21,704	-	21,704
法定準備金	22,814	22,657	156	22,657
資本準備金	19,442	19,442	-	19,442
利益準備金	3,372	3,215	156	3,215
剰 余 金	15,710	19,083	3,372	15,502
任意積立金	10,673	12,787	2,114	10,652
中間(当期)未処分利益	5,037	6,295	1,258	4,849
(中間(当期)純利益)	(1,931)	(2,720)	(788)	(2,289)
その他有価証券評価差額金	1,194	-	1,194	-
合 計	271,972	243,200	28,772	240,397

個別損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30	前 年 中 間 期 自 平成11.4. 1 至 平成11.9.30	対前年中間期		前 期 自 平成11.4. 1 至 平成12.3.31
			増 減 額	増 減 率	
売 上 高	236,744	233,025	3,718	1.6	432,629
売 上 原 価	164,108	162,948	1,160	0.7	302,903
販売費及び一般管理費	62,617	64,064	1,447	2.3	121,106
営 業 利 益	10,018	6,012	4,005	66.6	8,619
営 業 外 収 益	1,003	1,035	31	3.1	1,925
受取利息及び配当金	273	320	46	14.7	482
雑 収 益	729	714	15	2.1	1,443
営 業 外 費 用	1,882	833	1,048	125.8	1,622
支払利息及び割引料	741	735	6	0.8	1,459
投資有価証券評価損	926	-	926	-	-
雑 損 失	214	97	116	118.8	163
経 常 利 益	9,139	6,214	2,925	47.1	8,922
特 別 利 益	5,886	113	5,772	-	2,142
固定資産売却益	0	31	31	99.8	107
投資有価証券売却益	-	-	-	-	2,035
退職給付信託設定益	5,886	-	5,886	-	-
貸倒引当金戻入額	-	82	82	-	-
特 別 損 失	10,944	785	10,159	-	13,650
固定資産処分損	181	61	120	197.7	181
(財)ひかり協会負担金	740	724	16	2.2	1,498
適格退職年金特別掛金	-	-	-	-	3,501
過年度退職給与引当金繰入額	-	-	-	-	8,212
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	638	-	638	-	-
退職給付信託設定に伴う 費用処理額	9,002	-	9,002	-	-
投資有価証券等減損処理額	382	-	382	-	-
その他の特別損失	-	-	-	-	256
税引前中間(当期)純利益	4,080	5,542	1,462	26.4	2,584
法人税、住民税及び事業税	2,148	2,822	673	23.9	3,895
法人税等調整額	-	-	-	-	4,190
中間(当期)純利益	1,931	2,720	788	29.0	2,289
前 期 繰 越 利 益	3,105	3,574	469	13.1	3,574
過年度税効果調整額	-	-	-	-	1,429
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額	-	-	-	-	2,134
中間(当期)未処分利益	5,037	6,295	1,258	20.0	4,849

(注)

1. 中間財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 資産の評価方法及び評価基準

次の基準を採用しております。

a. 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

b. デリバティブ時価法

c. 商品、製品、半製品総平均法による原価法

d. 原材料、貯蔵品移動平均法による原価法

(2) 固定資産の償却方法

a. 有形固定資産

建物及び建物附属設備については法人税法の規定に基づく定額法、その他の資産については法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

b. 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は9,313百万円、経常利益は327百万円増加し、税引前中間純利益は3,427百万円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法について変更しております。この変更による結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,095百万円、税引前中間純利益は1,477百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資等に含めて表示しております。その結果、その他流動資産は8百万円減少し、投資等は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は69百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

	当 中 間 期 (平成 12.9 月期)	前年中間期 (平成 11.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	148,676 百万円	136,384 百万円	140,952 百万円
(2) 保証債務 (うち保証予約)	7,081 百万円 (4,514 百万円)	5,889 百万円 (4,435 百万円)	6,426 百万円 (4,432 百万円)
(3) 自己株式	1,887 株 0 百万円	1,312 株 0 百万円	2,212 株 0 百万円

(4) 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。

受取手形	2,064 百万円
支払手形	432 百万円

3. 損益計算書に関する注記事項

法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

4. リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期 (平成 12.9 月期)	前年中間期 (平成 11.9 月期)	前期 (平成 12.3 月期)
機械装置	取得価額相当額	1,349 百万円	913 百万円	1,396 百万円
	減価償却累計額相当額	509 百万円	472 百万円	570 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	840 百万円	440 百万円	825 百万円
工具器具備品	取得価額相当額	2,964 百万円	2,971 百万円	3,088 百万円
	減価償却累計額相当額	1,536 百万円	1,183 百万円	1,444 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	1,427 百万円	1,788 百万円	1,644 百万円
その他	取得価額相当額	1,316 百万円	1,359 百万円	1,416 百万円
	減価償却累計額相当額	755 百万円	636 百万円	750 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	560 百万円	722 百万円	665 百万円
合計	取得価額相当額	5,630 百万円	5,243 百万円	5,901 百万円
	減価償却累計額相当額	2,801 百万円	2,292 百万円	2,765 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	2,828 百万円	2,951 百万円	3,135 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (平成 12.9 月期)	前年中間期 (平成 11.9 月期)	前期 (平成 12.3 月期)
1年以内	976 百万円	961 百万円	1,016 百万円
1年超	1,852 百万円	1,990 百万円	2,119 百万円
合計	2,828 百万円	2,951 百万円	3,135 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当 中 間 期 (平成 12.9 月期)	前年中間期 (平成 11.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
支 払 リ ー ス 料	536 百万円	508 百万円	1,062 百万円
減価償却費相当額	536 百万円	508 百万円	1,062 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

比較売上高表

(単位：百万円，%)

製品分類	当中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30		前年中間期 自平成11.4.1 至平成11.9.30		対前年中間期		前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
市乳	106,186	44.8	105,005	45.1	1,180	1.1	198,931	46.0
乳製品	44,473	18.8	42,338	18.2	2,135	5.0	85,895	19.9
アイスクリーム	31,867	13.5	31,805	13.6	61	0.2	47,335	10.9
その他	54,217	22.9	53,876	23.1	340	0.6	100,467	23.2
合計	236,744	100	233,025	100	3,718	1.6	432,629	100